

## 第2編 応急対策・復旧復興編



## 第2編 応急対策・復旧復興編 目次

|                               |     |
|-------------------------------|-----|
| 第1章 震災応急対策計画                  | 1   |
| 第1節 自助・共助による災害対策              | 3   |
| 第2節 災害に強いまちづくりの推進             | 5   |
| 第3節 交通ネットワーク・ライフライン等の確保       | 10  |
| 第4節 応急対応の実施                   | 22  |
| 第5節 災害情報の収集・伝達                | 43  |
| 第6節 医療救護等対策                   | 52  |
| 第7節 帰宅困難者対策                   | 59  |
| 第8節 避難対策                      | 62  |
| 第9節 災害時要配慮者対策                 | 73  |
| 第10節 物資供給・輸送対策                | 76  |
| 第11節 市民生活の早期再開                | 83  |
| 第12節 南海トラフ地震臨時情報発表に伴う対応措置     | 98  |
| 第13節 北海道・三陸沖後発地震注意情報発表に伴う対応措置 | 100 |
| 第2章 風水害応急対策計画                 | 103 |
| 第1節 自助・共助の災害対策                | 105 |
| 第2節 公共施設等の災害対策                | 106 |
| 第3節 交通ネットワーク・ライフライン等の確保       | 107 |
| 第4節 応急対応の実施                   | 109 |
| 第5節 災害情報の収集・伝達                | 115 |
| 第6節 医療救護等対策                   | 124 |
| 第7節 避難対策                      | 125 |
| 第8節 帰宅困難者対策                   | 129 |
| 第9節 災害時要配慮者対策                 | 130 |
| 第10節 物資供給・輸送対策                | 132 |
| 第11節 市民生活の早期再開                | 134 |
| 第12節 竜巻等突風対策                  | 136 |
| 第13節 雪害対策                     | 139 |
| 第3章 火山噴火応急対策計画                | 141 |
| 第4章 複合災害応急対策計画                | 147 |
| 第5章 大規模事故応急対策計画               | 151 |
| 第1節 大規模事故応急活動体制               | 153 |
| 第2節 大規模火災対策                   | 155 |
| 第3節 危険物等災害対策                  | 157 |
| 第4節 放射性物質及び原子力発電所事故災害対策       | 160 |
| 第5節 農林災害対策                    | 168 |
| 第6節 道路災害対策                    | 170 |
| 第7節 鉄道事故災害対策                  | 172 |
| 第8節 航空機事故災害対策                 | 174 |
| 第6章 災害復興計画                    | 177 |



# 第1章 震災応急対策計画



## 第1節 自助・共助による災害対策

## 【方針】

- 自分の命、安全は自分で守るという「自助」の考え方、地域や事業所等が協力して助け合う「共助」の考え方にに基づき、市民、地域組織、事業者等による防災力の向上を図る。
- 大規模災害時に、災害ボランティアの応援を円滑に受入れ、活動環境を早期に確立できるように関係機関の連携体制を整備する。

## 【対策項目と実施担当】

| 項 目                | 担 当                   |
|--------------------|-----------------------|
| 第1 自助・共助による応急対策の実施 | 消防団、自治会、自主防災組織、市民、事業所 |
| 第2 災害ボランティアとの連携    | 危機管理班、福祉政策班、社会福祉協議会   |

## 第1 自助・共助による応急対策の実施

市民、自治会、自主防災組織、自主防犯組織、消防団、事業者等は、次の例をはじめとした自助・共助による応急対策を実施する。

| 実施主体                     | 応急対策の例                                                                                                                                          |
|--------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 市民                       | ①初期消火の実施<br>②漏電防止策の実施（電気のブレーカーを切る、電源コードのプラグをコンセントから抜く等）<br>③ガス漏れ防止策の実施（ガスの元栓を閉める等）<br>④自主防災活動への協力<br>⑤市、県及び防災関係機関が行う防災活動への協力<br>⑥風評に乗らず、風評を広めない |
| 自治会<br>自主防災組織<br>自主防犯組織等 | ①初期消火の実施<br>②情報の収集・伝達<br>③避難行動要支援者等の安否確認、救出・救護の実施<br>④集団避難の実施<br>⑤避難所運営活動の実施<br>⑥市、防災関係機関、救助隊等への協力                                              |
| 消防団                      | ①消火活動<br>②救助活動                                                                                                                                  |
| 事業者                      | ①従業員、施設利用者等の安全確保<br>②従業員等の安否確認<br>③救出・救護の実施<br>④救助隊への協力                                                                                         |

## 第2 災害ボランティアとの連携

### 1 市災害ボランティアセンターの設置・運営

市（危機管理班、福祉政策班）は、災害発生後、可能な限り速やかに市社会福祉協議会と連携し、ボランティアの活動拠点となる災害ボランティアセンターを狭山市市民会館に設置する。ボランティアセンターは、市社会福祉協議会、ボランティア団体等が主体となり、ボランティアの受入れ、派遣ボランティアの種別、人数の振り分け等の被災地におけるボランティアのコーディネート業務を行う。

また、ボランティアが不足する場合は、県災害ボランティア支援センターにボランティアの派遣等を要請する。

| 実施主体     | 役 割                                                               |
|----------|-------------------------------------------------------------------|
| 市        | ①災害ボランティアセンター（狭山市市民会館）の設置、運営支援                                    |
| 市社会福祉協議会 | ①災害ボランティアセンターの運営<br>②ボランティアの受入れ<br>③派遣ボランティアの種別、人数の振り分けなどのコーディネート |



(3) 医療施設

医療機関の責任者は、施設ごとにあらかじめ策定した計画に基づき、患者の生命保護を最優先に対応する。施設の責任者は通信手段の確保に努めるとともに、状況に応じて必要な措置を講じる。

(4) 社会福祉施設

社会福祉施設の管理者は、被災後速やかに施設内外を点検し、必要に応じて応急修理を行う。また、職員の被災状況及び施設建物の被害状況を把握し、必要に応じて施設の応急計画を策定する。

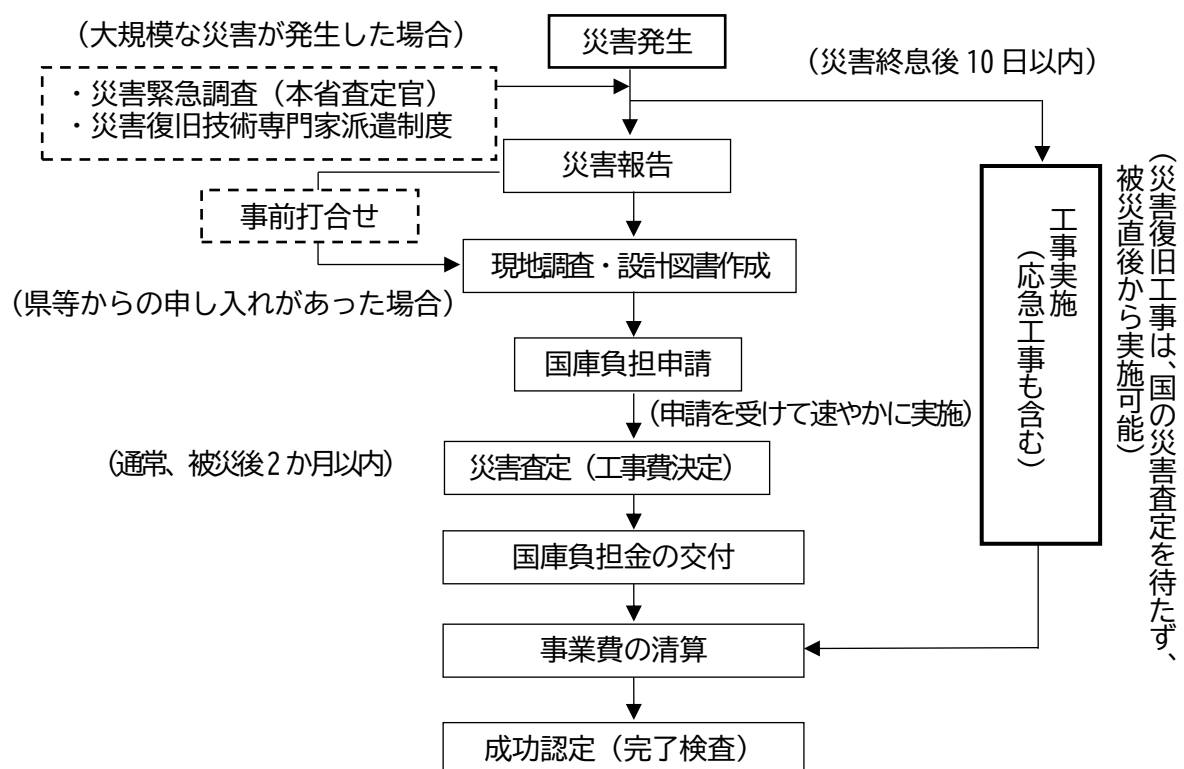
施設独自での復旧が困難である場合は、関係機関に連絡して援助を要請する。

なお、被害がなかった場合や援助の必要がない場合は、援助を必要とする施設に協力し、施設利用者の安全確保に努める。

3 危険物等関連施設対策

危険物等関連施設の災害対策は、「第5章 第3節 危険物等災害対策」に準ずる。

## 第2 復旧対策





に対処するための特別の財政援助等に関する法律（以下「激甚法」という。）の指定を受け、公共施設の災害復旧事業が迅速かつ円滑に実施できるよう措置する。

【財政援助の対象】

|                          |                                                                                                                                                                                                                                                                        |
|--------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 公共土木施設災害復旧事業等に関する特別の財政援助 | ①公共土木施設災害復旧事業<br>②公共土木施設復旧事業関連事業<br>③公立学校施設災害復旧事業<br>④公営住宅災害復旧事業<br>⑤生活保護施設災害復旧事業<br>⑥児童福祉施設災害復旧事業<br>⑦こども園災害復旧事業<br>⑧老人福祉施設災害復旧事業<br>⑨身体障害者社会参加支援施設災害復旧事業<br>⑩障害者支援施設等災害復旧事業<br>⑪婦人保護施設災害復旧事業<br>⑫感染症指定医療機関災害復旧事業<br>⑬感染症予防事業<br>⑭私立学校室災害復旧事業<br>⑮堆積土砂排除事業<br>⑯湛水排除事業 |
| 農林水産業に関する特別の助成           | ①農地等の災害復旧事業等に係る補助の特別措置<br>②農林水産業共同利用施設災害復旧事業費の補助の特例<br>③開拓者等の施設の災害復旧事業に対する補助<br>④天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置の特例<br>⑤森林組合等の行う堆積土砂の排除事業に対する補助<br>⑥土地改良区等の行う湛水排除事業に対する補助<br>⑦共同利用小型漁船の建造費の補助<br>⑧森林災害復旧事業に対する補助                                                        |
| 中小企業に関する特別の助成            | ①中小企業信用保険法による災害関係保証の特例<br>②事業協同組合等の施設の災害復旧事業に対する補助                                                                                                                                                                                                                     |
| その他の財政援助及び助成             | ①公立社会教育施設災害復旧事業に対する補助<br>②私立学校施設災害復旧事業に対する補助<br>③市町村が施行する感染症予防事業に関する負担の特例<br>④母子及び父子並びに寡婦福祉法による国の貸付の特例<br>⑤水防資材費の補助の特例<br>⑥罹災公営住宅建設事業に対する補助の特例<br>⑦小災害債に係る元利償還金の基準財政需要額への算入等<br>⑧雇用保険法による求職者給付に関する特例                                                                   |

### 3 激甚災害に関する調査

市（各班）は、県が行う激甚災害及び局地激甚災害に関する調査等に協力する。

### 4 災害復旧事業の実施

災害により被害を受けた施設を迅速に復旧するため、市（各班）、県、指定地方行政機関、指定公共機関、指定地方公共機関等は、必要な職員の確保、応援、派遣等の体制につ

いて必要な措置をとる。

また、復旧事業の事業費が決定され次第、速やかに事業が実施できるよう措置するほか、査定前着工制度\*を活用するなど復旧事業の実施効率の向上に努める。

なお、復旧事業の実施に当たっては、緊急であっても市民の理解を得られるよう周知等に努める。

その他、災害復旧工事における労働災害を防止するため、工事現場においては適切な監督指導等を行う。

## 第3節 交通ネットワーク・ライフライン等の確保

### 【方針】

- 災害時における交通の混乱を防止し、警察活動、消防活動、緊急物資輸送等が円滑に行われるよう交通及び公共輸送の運行を確保する。
- 各施設の被害状況や道路の被害状況及び混雑の度合等を迅速かつ的確に把握するため、各関係機関が被害状況等を積極的に調査し、相互に連絡を密にしていることを確保する。
- 甚大な被害が発生した場合、長期間の生活支障が予想されることから、機能の早期回復や代替サービスの提供等を速やかに行う。
- 震災時の応急対策活動を効率的に行うため、道路の被害状況を迅速かつ的確に把握し、応急復旧を実施する。
- 大規模停電が発生した場合には、災害対策車両の運行及び重要施設や病院等の機能を維持するために必要なエネルギーを確保する。

### 【対策項目と実施担当】

| 項 目                 | 担 当                                        |
|---------------------|--------------------------------------------|
| 第1 道路ネットワークの確保      | 広報班、道路維持班、川越県土整備事務所、狭山警察署、東日本高速道路(株)、道路管理者 |
| 第2 交通規制             | 道路維持班、狭山警察署、東日本高速道路(株)、道路管理者               |
| 第3 鉄道施設の応急対策        | 交通防犯班、西武鉄道(株)                              |
| 第4 電力施設の対策          | 危機管理班、広報班、東京電力パワーグリッド(株)                   |
| 第5 ガス施設の対策          | 危機管理班、広報班、武州ガス(株)、入間ガス(株)、LPガス事業者、高圧ガス事業者  |
| 第6 上水道施設の対策         | 水道施設班                                      |
| 第7 下水道施設の対策         | 下水道施設班                                     |
| 第8 電気通信施設の対策        | 危機管理班、NTT 東日本(株)                           |
| 第9 発災時のエネルギー供給機能の確保 | 財産管理班、公共施設管理班、ガス事業者                        |

## 第1 道路ネットワークの確保

### 1 道路被害状況の把握及び伝達

道路管理者及び県警察は、災害が発生した場合、道路の被害状況や障害物の状況を速やかに調査する。市（道路維持班）は、行政区域内の緊急輸送道路等の被害状況、道路上の障害物の状況等を調査し、速やかに県に報告する。（「資料編 第4-1 狭山市緊急輸送道路図」を参照）

調査の際は、緊急輸送道路及び緊急交通路（関越自動車道）に指定又は予定されている路線から優先的に調査する。調査の結果、通行上の支障箇所を発見したときは、その路線





じて、交通規制の状況等を広報する。

市（広報班、道路維持班）は、ホームページ等で市道をはじめ市内の道路の被害、交通規制、復旧等の状況を市民等に周知する。

## 第2 鉄道施設の応急対策

鉄道事業者は、交通施設の安全確保と早期復旧を図るとともに、帰宅困難者に配慮するため、防災業務計画等に基づき応急対策を実施する。実施に当たっては、鉄道事業者間の調整及び連携に努める。

市（交通防犯班）は各鉄道事業者との連絡体制を確保し、鉄道施設及び旅客の被害状況等を収集する。

## 第3 交通規制

### 1 地震発生時の交通規制

#### (1) 第1次交通規制

高速道路交通警察隊長及び警察署長は、緊急交通路指定予定路線（本市付近では首都圏中央連絡自動車道）について、被災状況により必要のある区間の交通規制を実施する。

また、警察署長は管轄区域内の道路状況等により交通規制が必要と認めた場合は、道路と区間を指定又は地域の範囲を指定して交通規制を実施する。

#### (2) 第2次交通規制

警察本部長は、第1次交通規制の実施後、災害の規模及び被害の状況に応じ、新たに交通規制の実施又は既に実施している交通規制の拡大、縮小、解除等の変更を実施する。

### 2 被災地の交通規制等

県警察、道路管理者等は、状況に応じて次の法令に基づく交通規制又は通行規制を実施する。

#### 【交通規制等の実施機関・内容等】

| 実施機関  | 規制を行う状況・内容                                                                      | 根拠法令        |
|-------|---------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| 公安委員会 | 災害が発生し、又はまさに発生しようとしている場合において、緊急の必要があるときは、緊急通行車両以外の車両の通行を禁止し、又は制限することができる。       | 災害対策基本法第76条 |
|       | 道路における危険を防止するため、信号機又は道路標識等を設置・管理して、交通整理、歩行者・車両等の通行の禁止、その他の道路における交通の規制をすることができる。 | 道路交通法第4条    |

| 実施機関                   | 規制を行う状況・内容                                                                                                                            | 根拠法令                       |
|------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------|
| 警察署長                   | 道路における危険を防止するため、歩行者・車両等の通行の禁止、その他の交通の規制のうち、適用期間の短いものを受任することができる。                                                                      | 道路交通法第5条                   |
| 警察官                    | 通行禁止区域等において、車両その他の物件が緊急通行車両の通行の妨害となるときは、当該車両その他の物件の移動、その他必要な措置を命ずることができる。また、措置をとることを命ぜられたものが従わないとき又は命令の相手方が現場にいないときは、自ら当該措置をとることができる。 | 災害対策基本法第76条の3第1項、第76条の3第2項 |
|                        | 道路の損壊、火災の発生その他の事情により道路において交通の危険が生じるおそれがある場合、必要な限度において、一時、歩行者又は車両等の通行を禁止又は制限することができる。                                                  | 道路交通法第6条第4項                |
| 災害派遣を命ぜられた部隊等の自衛官、消防職員 | 警察官がその場にいない場合に限り、通行禁止区域等において、災害対策基本法第76条の3第1項、第2項に定められた職務を行うことができる。                                                                   | 災害対策基本法第76条の3第3項、第4項       |
| 道路管理者                  | 道路の破損、欠壊又はその他の事由により交通が危険であると認められる場合、区間を定めて道路の通行を禁止又は制限することができる。                                                                       | 道路法第46条                    |
| 道路管理者等                 | 災害により車両の停止等が生じ、緊急通行車両の通行確保等のため緊急を要する場合、道路の区間を指定して運転者等に車両の移動等を命じる。運転者不在等の場合は、自ら車両の移動等を行う。                                              | 災害対策基本法第76条の6              |

### 3 交通規制等に関する情報共有・広報

県警察、道路管理者等は交通規制等を行う場合、県（統括部）に報告する。また、以下の取組に努める。

- ① 関係道路の主要交差点への標示
- ② 関係機関への連絡
- ③ 一般住民への広報

なお、県への報告結果は、緊急交通路等を中心としてまとめられ、災害オペレーション支援システム等により各関係機関へ伝達される。

## 第4 電力施設の対策

電力事業者は、次のとおり電力施設の応急対策及び復旧を行う。

市（危機管理課）は、電力事業者との連絡体制を確保し、被害状況、復旧の現状、見通し等を収集する。













を行う。

また、長期停電により給電が必要な避難所等の機能維持のため、災害協定を締結している自動車販売店等へEV車等の派遣を要請し、当該施設への給電に努める。



















| 拠点種類            | 担当部・班                |
|-----------------|----------------------|
| 医療救護所           | 健康づくり支援班             |
| 帰宅困難者一時滞在施設     | 一時滞在施設を所管する班         |
| 遺体収容所           | 生活福祉班                |
| ヘリコプター臨時離着陸場    | 財産管理班、みどり公園班         |
| 物資集積拠点（地域内輸送拠点） | 契約検査班                |
| 災害ボランティアセンター    | 福祉政策班                |
| 災害廃棄物仮置場        | 奥富環境センター班、稲荷山環境センター班 |
| 応急仮設住宅用地        | 市街地整備班               |
| 保健活動拠点          | 保健センター班              |
| 上下水道部活動拠点       | 水道施設班、下水道施設班         |

## 2 県の防災活動拠点との連携

県では非常体制の配備を決定した場合、防災活動拠点を開設する。市内では狭山経済高等学校（防災拠点校）及び狭山稲荷山公園がこれに該当する。

市（各班）はこれらの防災活動拠点と連携した災害対策を行う。

※防災活動拠点となる防災拠点校及び県営公園は、次の機能を有する

|           |                                                                                              |
|-----------|----------------------------------------------------------------------------------------------|
| 防 災 拠 点 校 | ①緊急宿泊所（体育館、武道場、食堂兼合宿所を利用し要配慮者の収容可）<br>②備蓄倉庫（飲料水、食料、生活必需品等）<br>③太陽光発電、給湯設備、耐震性貯水槽、自家発電装置、浄水装置 |
| 県 営 公 園   | ①臨時ヘリポート<br>②夜間照明装置<br>③非常電源<br>④放送施設<br>⑤耐震性貯水槽<br>⑥井戸<br>⑦災害用トイレ<br>⑧かまどベンチ                |

## 第3 警備活動

警察署は、市（交通防犯班、緊急救助隊）、消防団、消防組合等と連携し、次の災害警備活動を行う。

- |                                                                                                                          |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ①情報の収集・伝達及び広報<br>②警告及び避難誘導<br>③人命の救助及び負傷者の救護<br>④交通秩序の維持<br>⑤犯罪の予防検挙<br>⑥行方不明者の搜索、死体調査（検視）<br>⑦漂流物等の処理<br>⑧その他治安維持に必要な措置 |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|





















|                      |                                                                                                                                           |
|----------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ボランティアコーディネート業務      | ● ボランティアの受入れ、派遣ボランティアの種別、人数の振り分け等                                                                                                         |
| 砂防ボランティア             | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 地盤等に生じる土砂災害発生に関連する変状の発見及び行政等への連絡</li> <li>● 土砂災害に関する知識の普及活動</li> <li>● 土砂災害時の被災者の援助活動</li> </ul> |
| 応急危険度判定士及び被災宅地危険度判定士 | ● 建築物の被災状況を調査し、その建築物の当面の使用の可否を判定                                                                                                          |

(3) 市が行う対策

ボランティアの受入れ及び活動の支援として、発災後直ちにボランティアの拠点となる施設（狭山市市民会館）の提供を行う。この施設の運営は、ボランティア団体、ボランティアコーディネーター等が主体となり行い、次の業務を行う。

- |                                                                                                                                                                                   |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>● ボランティアの受入れ、派遣ボランティアの種別、人数の振り分け等、被災地におけるボランティアのコーディネート</li> <li>● 被災した市町村のみではボランティアが不足する場合の県及び県災害ボランティア支援センターに対するボランティアの派遣等の要請</li> </ul> |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|



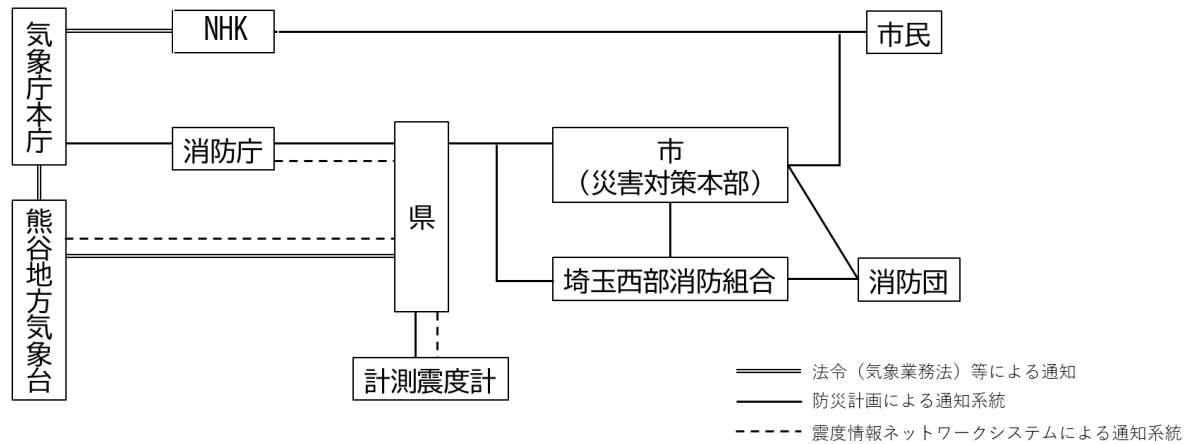












## 【地震情報の伝達経路】

## 【地震情報の収集・伝達系統】

- 受理責任者は、危機管理課長とする
- 危機管理課長は、地震情報を受信した場合、速やかに危機管理監に報告するとともに、危機対策会議の開催準備を行う
- 危機対策会議員及び危機管理課長は、危機対策会議において決定した活動体制に応じて、当該課所及び防災関係機関に伝達する
- 上記の伝達は、有線電話等の通信連絡の可否に応じて適切な手段を講じる。（震度5弱以上の地震が発生した場合には、覚知後、速やかにあらかじめ定めた場所に集合し、指示に従う）
- 危機管理課職員は、勤務時間外に発表された地震情報については、市及び県が実施している災害メール配信サービスの一斉配信等により情報収集する

## 3 安否不明者等の氏名等の公表

各機関が緊密に連携し、人命を最優先とした効率的かつ円滑な災害対応を実施するため、市（市民班）は、災害時における安否不明者、行方不明者及び死者の氏名等の公表を「災害時における安否不明者等の氏名等に関する公表方針」に基づいて行う。

## 第3 災害広報・広聴活動

市（広報班）及び防災関係機関は、相互に協力してそれぞれが有する広報媒体を有効活用し、状況に応じた正確な広報に努める。

報道機関は、市民の安全確保や避難生活のプライバシーへの配慮、市及び防災関係機関の災害対策の支障とならないように留意して適切な報道や取材を行う。

### 1 災害広報

#### (1) 実施機関と広報内容

広報活動の実施機関とその広報内容は、おおむね次のとおり。

| 実施機関   | 広報内容                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
|--------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 市      | ①地域の被害状況に関する情報<br>②避難に関する情報<br>・避難指示等に関すること<br>・避難施設に関すること<br>③地域の応急対策活動の状況に関する情報<br>・救護所の開設に関すること<br>・交通機関及び道路の復旧に関すること<br>・電気、水道等の復旧に関すること<br>④被災者生活再建支援に関する情報<br>・各種相談窓口の情報<br>・防疫、衛生知識に関する情報等<br>⑤その他住民生活に必要な情報（二次災害防止情報を含む）<br>・給水及び給食に関すること<br>・スーパーマーケット、ガソリンスタンド等に関すること<br>・電気、ガス及び水道による二次災害防止に関すること<br>・防疫に関すること<br>・臨時災害相談所の開設に関すること等<br>⑥デマ情報の防止に関すること<br>⑦互助精神の高揚に関すること |
| 消防署    | ①火災の発生防止及び初期消火に関すること<br>②火災の発生状況に関すること<br>③避難に関すること<br>④感電、転落、落下物による事故等からの防止に関すること                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
| 警察署    | ①被害情報、治安情報、警備活動等に関すること<br>②道路交通に関すること<br>③防犯指導等、犯罪予防に関すること<br>④避難に関すること                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
| 防災関係機関 | ①各機関の活動体制に関すること<br>②電気、ガス等の二次災害の防止に関すること<br>③所管業務の被害状況、復旧に関すること                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |

#### (2) 広報手段

市（各班）は次の広報媒体等を活用した広報を行う。

- ①防災行政無線（同報系）
- ②広報車
- ③市公式ホームページ
- ④市公式 SNS
- ⑤市公式メール配信サービス
- ⑥緊急速報メール
- ⑦広報紙
- ⑧緊急通報システム
- ⑨Lアラート（災害情報共有システム）
- ⑩職員による現場広報

### （3）災害広報の協力要請

災害情報及び被害状況等の報告に基づいて収集されたもののうち、市本部長が必要と認める情報について、報道機関等に提供し、市内外に対する情報発信の協力を要請する。

## 2 広聴活動

### （1）臨時市民相談窓口による広聴活動

市（市民相談班）は、災害に関する市民からの問合せ、生活再建等の相談に対応するため、市役所本庁舎、各地区センター等に臨時市民相談窓口を設置して対応する。相談窓口寄せられた要望等については、取りまとめの上、市本部に報告する。

市単独では対応できない相談事項については、県の災害情報相談センター（震災相談連絡会議）等と連携して対応する。

### （2）安否情報の提供

市（市民班）は、被災者の安否情報について家族及び親族等から照会があったときは、避難者名簿、行方不明者名簿、被災者台帳等を活用し、照会された住民の安否情報を確認する。

回答の際は、被災者や第三者の利益を侵害しないように配慮するほか、照会に対して適切に回答する。また、回答に備えるため、必要に応じて関係自治体、警察等に対して、被災者に関する情報提供を求める。



















実施する。

市（市民班）は、代替輸送の発着所における帰宅困難者の円滑な乗降、県及び県医師会による救護所の設置等を支援する。

(2) 徒歩帰宅支援

災害時帰宅支援ステーション\*（ガソリンスタンド、コンビニエンスストア、ファミリーレストラン等）は、県との災害協定に基づき徒歩帰宅者を支援する。

また、沿道の市民や事業者等は、可能な範囲で徒歩帰宅者に休憩所、トイレ、水道水その他の物資や安全に帰宅するために有用な情報の提供等に努める。













































































































































































































































